

(個人住民税の普通徴収への切替理由書)

指定番号 事業所名

略号	切替理由(以下6項目以外の理由は不可)	人数
普A	総受給者数(普B～普Fを除いた合計)が2人以下	人
普B	他の事業所で特別徴収される者(例：乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない	人
普D	給与の支払期間が不定期(例：給与の支払いが毎月ではない)	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主の場合のみ該当)	人
普F	退職者・退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

(摘要)

普 F

生命保険料 の金額の内訳	養老金	円	企業退職	円	家族手当金	円	旧暦年金 保険料 の金額	円		
該当する略号を必ず記入してください。										
住宅購入金 等または控除 の対象の内訳							定額入金等 年次高嵩 (1回目)	円		
							定額入金等 年次高嵩 (2回目)	円		
(フリガナ)		区分	配偶者の 合計所得		円	国民年金保険 料等の金額	円	旧長期障害 保険料の金額		
氏名						基礎控除の額	円	所得金額		
個人番号								調査対象額		
控除対象扶養親族	1	(フリガナ)	区分	(フリガナ)		区分	S人目以降の控除対象 扶養親族の個人番号			
		氏名		氏名						
		個人番号		個人番号						
	2	(フリガナ)								
		氏名								
		個人番号								
	3	(フリガナ)					S人目以降の16歳未満 の扶養親族の個人番号			
		氏名								
	個人番号									
4	(フリガナ)									
	氏名									
	個人番号									
未成年者	外国入	死亡退職	災害者	乙欄	本人特別	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職	受給者生年月日
									就職 退職 年 月 日	元 号 年 月 日
⑦ 3 31										

(右様で記載してください。)